福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	KTR支援事業				事業コード	110106					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	2 持続性のある移動手段の確保					
	施策名	2 持続可能な公共交通の制度設計・運営			施策コード	122					
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課			所属長	足立 譲治					
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 交通対策費	会計	01 一般会計	決算附属資料	84	頁
計画期間	開始年度	平成8年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名	鉄道事業再構築実施計画		R5現在の状況	継続中		
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的的事业 ☐ その他 ()										
関連事業	鉄道利用促進事業										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	京都丹後鉄道宮福線は、福知山市街地と大江地域をつなぐ幹線であり通学や通勤など地域住民の生活移動を支える重要な交通機関として、安全性・運行の継続性を確保する。										
対象者	京都丹後鉄道利用者	対象者数	1,117,617	単位あたりコスト	0.1						
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()										
委託先・実施主体等	北近畿タンゴ鉄道株式会社										
事業概要 (簡潔書き)	北近畿タンゴ鉄道株式会社の経営の安定化や、施設の維持管理による安全で安心な公共交通として運行するため、沿線自治体と協調して財政支援を行う。沿線自治体等とともに協議を重ね、鉄道のレジリエンス強化のための支援や、ポストコロナを見据えた設備投資への支援等を行った。 【特定財源】 KTR支援事業(防災・減災・国土強靱化緊急対策)(繰越明許費分) 1,200千円 決算附属資料P52 KTR支援事業(一般)(繰越明許費分) 8,500千円 決算附属資料P52										
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容								
	負担金補助及び交付金	107,406	支援費基盤管理補助金、安全輸送設備等事業費補助金、経営安定化対策補助金、基盤整備補助金								
	負担金補助及び交付金	9,767	安全輸送設備等事業費補助金(3繰4)								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	115,605	120,946	132,207	165,953					
	② 補正予算	6,513	△ 3,085	0	0					
	③ 繰越予算	12,687	△ 593	10,428	0					
	前年度繰越	22,522	9,835	10,428						
	次年度繰越	△ 9,835	△ 10,428							
小計(①~③)	134,805	117,268	142,635	165,953						
予算財源内訳	① 一般財源	2,120	135	28	0					
	② 国支出金	0	0	0	29,988					
	③ 府支出金	0	0	0	0					
	④ 地方債	42,200	26,000	46,200	44,000					
	⑤ その他特財	90,485	91,133	96,407	91,965					
決算情報	① 流充用額	0	0							
	② 配当予算	134,805	117,268							
	③ 執行額	124,862	117,173							
	④ 執行率	92.6%	99.9%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.55 / 0.00	0.75 / 0.00	/	/					
	② 概算人件費	4,400	6,000							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	129,262	123,173								
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	KTR支援事業基金繰入(地域振興基金、過疎地域持続的発展基金)		種類	基金繰入金	実績金額	91,051	40	決算附属資料	頁
		KTR支援事業(過疎対策)			総務債	9,500		52		
		KTR支援事業(地域鉄道対策)			総務債	6,800		52		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	丹鉄福知山市内駅平均乗客数	人/日	640 / 1572	730 / 1572	848 / 1188	/ 1188	1572
丹後鉄道全体平均乗客数	人/日	2917 / 5460	3062 / 5460	3604 / 4326	/ 3822	5460	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	補助金交付	件	1 / 1	1 / 1	1 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		143784.0	124862.0	117173.0		
	単位あたりコスト		/	1 /	/	/	KTR支援事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	鉄道事業再構築実施計画に基づきながら、利用者の要望等を反映し、駅や関係施設、車両の整備・改修を実施し、安全性の向上やバリアフリー化などに努めた。	☒ 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	京都丹後鉄道では、北近畿タンゴ鉄道株式会社、WILLER TRAINS株式会社、沿線市町が共同で鉄道事業再構築実施計画を策定し、上下分離方式による運行形態を導入し、施設基盤の管理及び運行にかかる収支均衡を図っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	コロナ禍による利用減、減収の影響により厳しい経営環境にある中、利用者が安心して鉄道を利用ができるよう、安全性の向上等に資する設備投資にかかる補助金の交付を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	沿線地域の人口減少に加え、コロナ禍の影響によりR2以降、乗降者数はコロナ禍前の半分程度まで落ち込んでいたが、R4については、移動自粛の要請が発令されなかったこともあり、利用者の回復傾向が見られた。ただし、コロナ禍前対比で7割程度の回復にとどまっており、利用回復、収支改善に向けた取組が課題である。		
改善策	現在、京都府が中心となり、上下分離方式の再契約について交渉中である。R5においては、京都丹後鉄道にかかる地域公共交通計画の策定に着手することになっており、沿線市町、事業者、地域住民それぞれにおいて、今後の運行計画について協議を行う予定である。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☒ 事業の見直しなし	特定財源として新たに創設された社会資本整備総合交付金を活用するにあたり、国庫補助の交付先がKTRから各自治体に変更となり、国庫補助相当分についても各自治体が負担するため歳出額が増加した。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	鉄道利用促進事業				事業コード	110122					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	2 持続性のある移動手段の確保					
	施策名	2 持続可能な公共交通の制度設計・運営				施策コード	122				
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課			所属長	足立 譲治					
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 交通対策費	会計	01 一般会計	決算附属資料	84・86	頁
計画期間	開始年度	昭和61年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市地域公共交通計画		R5現在の状況	継続中		
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的的事业 ☐ その他 ()										
関連事業	KTR支援事業、ICOCA普及拡大事業										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	団体利用の促進や鉄道を快適に利用できる環境整備を行い、鉄道利用を促進することにより鉄道の維持を図る。										
対象者	市民			対象者数	77,000		単位あたりコスト	0.4			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()										
委託先・実施主体等	公益社団法人福知山シルバー人材センター、福知山市鉄道利用増進協議会										
事業概要 (箇条書き)	・福知山市鉄道利用増進協議会に補助金を交付し、鉄道利用団体への助成事業などによる鉄道利用増進を図る。 ・鉄道網整備に係る各種団体に参画し、鉄道事業者や関係省庁への要望活動や意見交換を行い、鉄道網整備の促進を図る。 ・沿線自治体と運行会社:WILLER TRAINS株式会社及び基盤保有会社:北近畿タンゴ鉄道株式会社で組織する京都丹後鉄道に係る運営連絡協議会により、京都丹後鉄道の利用促進、ハード整備に関する協議を行う。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容							
	需用費	1,193		水道料、電気代、修繕費(駅施設)							
	委託料	2,970		丹鉄駅前広場清掃、大江駅改札業務							
	工事請負費	16,501		JR下夜久野駅連絡通路							
	負担金補助及び交付金	5,808		京都丹後鉄道災害等臨時支援補助金、鉄道利用増進事業費補助金、負担金(福知山線複線化促進期成同盟会他)							
旅費・役務費・使用料及び賃借料	545		普通旅費(会議参加、要望活動)、郵送料、手数料(ごみ廃棄、剪定)、駐車料、高速道路使用料								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	4,105		24,318		4,276		5,364			
	② 補正予算	37,236		5,409		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①~③)	41,341		29,727		4,276		5,364				
予算財源内訳	① 一般財源	4,105		9,318		4,276		5,364			
	② 国支出金	22,927		5,409		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		15,000		0		0			
	⑤ その他特財	14,309		0		0		0			
決算情報	① 流用額	△ 139		655							
	② 配当予算	41,202		30,382							
	③ 執行額	40,862		27,017							
	④ 執行率	99.2%		88.9%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.60 / 0.00		0.60 / 0.00		/		/			
	② 概算人件費	4,800		4,800							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	45,662		31,817								
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	丹鉄運行事業者収入保障補助金(地方創生臨時交付金)		種類	総務費国庫補助金		5,409		決算附属資料	16	頁
		実績金額									

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標			
	丹鉄福知山市内駅平均乗客数	人/日	640	/	1550	730	/	1550	848	/	1188	/	1080	1550
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標			
	教育機関補助件数	件	10	/	52	6	/	52	5	/	48	/	48	52
	単位あたりコスト		3202.5		6810.3		5403.4							
	企画旅行補助件数	件	0	/	4	0	/	4	0	/	1	/	1	鉄道利用促進事業
単位あたりコスト														

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	鉄道のまち・福知山の基盤となるJR、京都丹後鉄道の利用促進・利便性向上のため、沿線市町と協調し、JR西日本や関係省庁に対し、要望活動を実施した。	☒ 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	加盟する協議会や同盟会の負担金は、加盟市町での協議を行い、活動に要する最低限の費用として決定しており、各団体の活動費用の支出についても、各団体において適正な執行を監査している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	コロナ禍による利用減、減収の影響が大きく、京都丹後鉄道においては、特に定期外利用(観光等の利用)の落ち込みが顕著であったが、沿線市町が連携して利用促進に取り組み、デジタルスタンプラリー等の観光利用の回復などを図る事業を実施した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	コロナ禍による利用者の減少については、鉄道をはじめとするすべての公共交通に大きな影響を与えた。R4年度については、移動自粛の要請が発令されず、利用状況は一定の回復を見せたが、利用状況は、コロナ禍前の7割程度にとどまっている。コロナ禍において減便となった路線の復便等の利便性の向上や、観光誘客等も含めた新規利用者獲得に向けた利用促進に努める必要がある。		
改善策	鉄道利用は、広域移動での利用が中心となるため、参画する期成同盟会や沿線市町会議、利用促進協議会など沿線一体が協調して要望活動や、利用促進に取り組んでいく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	ICOCA普及拡大事業				事業コード	110123					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	2 持続性のある移動手段の確保					
	施策名	2 持続可能な公共交通の制度設計・運営			施策コード	122					
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課			所属長	足立 譲治					
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 交通対策費	会計	01 一般会計	決算附属資料	86	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名			R5現在の状況	廃止/休止		
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()										
関連事業	鉄道利用促進事業										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	JR福知山線各駅へのICOCA対応改札設置拡大に伴い、ICOCAの普及拡大を図ることで、新たな鉄道需要を創出し、鉄道利用の回復・拡大を図る。										
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.4						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()										
委託先・実施主体等	株式会社日本旅行Tis福知山支店、株式会社西日本JRコミュニケーションズ福知山支店										
事業概要 (箇条書き)	・期間内に福知山市を発着とする鉄道利用が20,000円以上あった市民に対し、5,000人を上限として8,000円分のICOCAを進呈 ・ICOCA決裁端末の導入をした市内業者に対し、機器設置費用を補助 ・期間内に福知山駅を中心に営業キロ200km圏内から福知山までの往復をICOCAで鉄道利用された方に対して、JR往復運賃の20%をICOCAポイントで還元。併せて、福知山城又は佐藤太清記念美術館にICOCAで来館された場合は、地域特産品を抽選でプレゼントする。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容								
	需用費	790	印刷製本費(ポスター)								
	役務費	144	広告料(キャンペーン新聞広告)								
	委託料	23,855	ICOCA進呈、デジタルサイネージ動画作成・PR、チラシデザイン作成								
	負担金及び交付金	6,589	ICOCAキャンペーン(ポイント付与)								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	0	0	0	
	② 補正予算	63,418	0	0	
	③ 繰越予算	△ 51,082	51,082	0	
	前年度繰越	0	51,082	0	
	次年度繰越	△ 51,082	0	0	
小計(①～③)	12,336	51,082	0	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	51,082	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	12,336	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	12,336	51,082		
	③ 執行額	12,294	31,378		
	④ 執行率	99.7%	61.4%		
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.10 / 0.00	0.20 / 0.00	/ /	
	② 概算人件費	800	1,600		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	13,094	32,978			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	ICOCA交付件数	件	0 / 0	866 / 0	3449 / 5000	/ -	5000
ポイント還元件数	件	0 / 0	1369 / 0	18814 / 10000	/ -	10000	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	ICOCA交付広報回数	回	0 / 0	5 / 5	8 / 10	/ -	10
	単位あたりコスト		0.0	2458.8	3922.3		
	ポイント還元広報回数		0 / 0	5 / 0	10 / 0	/	ICOCA普及拡大事業
単位あたりコスト		0.0		3137.8			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>帰省や旅行など移動需要が活発になる時期に合わせ、新聞広告などの広報を行い、鉄道需要の喚起を図った。</p> <p>ICOCAポイント還元事業については、マイクロリズムの需要の高まりを受けて、JR西日本と連携し京阪神からの誘客を図った。</p>	☒ 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	ICOCA進呈にあたっては、交付要件である「2万円分の鉄道利用」を「1万円の利用」から申請できるよう要件変更を実施し、より鉄道利用者が申請しやすいよう間口を広げた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>ICOCA進呈にあたっては、交付対象を、市民以外に、市内事業所等への勤務者や市内学校の在学者、市外在学者などに広げ、社用や帰省時等での鉄道利用の促進を図った。</p> <p>ICOCAポイント還元事業の情報発信を京都駅・大阪駅のデジタルサイネージで行った際、キャンペーンの紹介以外にも本市の観光素材や市内で開催されるイベントの紹介を盛り込むことで、効果的なPRを行った。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>【ICOCA進呈】 R4年度については、移動自粛の要請が発令されず、鉄道利用はコロナ禍前の7割程度まで回復した。本事業においては、夏季休暇等の時期にあわせ、帰省や近隣での旅行などにおいても、申請ができるよう要件の見直しを行い、鉄道需要の喚起を図ることにより、申請件数はR3年度比で、240%増となる2,089件(R3・R4合計3,449人)、当初交付計画5,000件に対し、交付率69%となった。</p> <p>【ポイント還元】 京阪神からの誘客を図るため、交通の要衝という本市の強みを活かした事業として実施した。事業期間は令和3年度が約4カ月、令和4年度が約11カ月と違いはあるが、1ヶ月平均のポイント還元件数で見ると令和3年度が約1,100件、令和4年度が約1,700件と増加しており、本市への誘客に寄与したと考えている。</p>		
改善策	R4にて事業終了		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☒ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	<p>コロナ禍における緊急対策事業として実施、新型コロナウイルス感染症の収束等、緊急対策の必要性はなくなったため、廃止とする。</p>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	市バス運行事業				事業コード	120110						
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	2 持続性のある移動手段の確保						
	施策名	2 持続可能な公共交通の制度設計・運営			施策コード	122						
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課			所属長	足立 譲治						
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 交通対策費		会計	01 一般会計	決算附属資料	86	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市地域公共交通計画、福知山市地域公共交通再編実施計画		R5現在の状況	継続中			
根拠法令等	道路運送法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()											
関連事業	敬老乗車券事業、公共交通維持改善事業、有償運送運行事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	交通空白地である三和、夜久野、大江地域において、民間バス廃止代替である市バスを運行し、地域住民の生活移動手段を確保する。											
対象者	市バス利用者数	対象者数	23,690	単位あたりコスト	2.8							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()											
委託先・実施主体等	有限会社チームワーク											
事業概要 (箇条書き)	三和地域 4路線2台運行(川合大原線、菟原線、友測支線、細見線) 夜久野地域 3路線3台運行(直見線、板生・千原線、畑線) 大江地域 7路線2台運行(大江山の家線、二箇下線、鬼楽バス5路線) ※R3.11にダイヤ改正、減便の再編を実施。 ※鬼楽バス5路線＝南山線、橋谷線、小原田線、市原線、北原線 R3.11よりデマンド化。 車両は運行していないスクールバスを使用し、予約があった路線をあらかじめ定められている曜日・時間で1往復運行する。 【特定財源】総務管理費田料、電柱上田料(都市、交通課)、0千円、決算附属資料R10											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	需用費	2,640	消耗品、電気料、水道料、修繕費(バス、バス停)									
	役務費	138	郵送料、手数料(ごみ廃棄、車検諸費用)、保険料									
	委託料	50,685	バス運行、トイレ清掃、消防設備点検									
	使用料及び賃借料	90	バス回転場借地料									
備品購入費・公課費	10,150	マイクロバス(三和車両A)										

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	58,021	60,755	60,474	69,377					
	② 補正予算	0	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0						
	次年度繰越	0	0							
小計(①～③)	58,021	60,755	60,474	69,377						
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0					
	② 国支出金	0	0	0	0					
	③ 府支出金	5,752	5,462	5,140	6,240					
	④ 地方債	7,900	8,800	6,600	0					
	⑤ その他特財	44,369	46,493	48,734	63,137					
決算情報	① 流充用額	0	3,001							
	② 配当予算	58,021	63,756							
	③ 執行額	58,009	63,703							
	④ 執行率	100.0%	99.9%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.50 / 0.00	0.35 / 0.00	/	/					
	② 概算人件費	4,000	2,800							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	62,009	66,503								
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	市町村運行確保生活路線維持費補助金	種類	総務費府補助金	7,934	実績金額	26	決算附属資料	40	頁
		市バス運行事業基金繰入(過疎地域持続的発展基金)		基金繰入金	40,534		52			
		市バス運行事業(過疎対策)		総務債	10,000					

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	利用者1人当たりの市財政負担額	円	1374 / 1000	1595 / 1000	1628 / 1000	/ 1000	1,000円以下
	平均乗車密度	人	0.32 / 1	0.30 / 1	0.30 / 1	/ 1	1
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	市バス利用者数	人	29667 / 56000	26660 / 56000	23690 / 37000	/ 37000	56000
	単位あたりコスト		1.8	2.0	2.7		
	単位あたりコスト		/	7 /	/	/	市バス運行事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	令和4年度においては、三和地域で約14,500人、大江地域で約2,900人、夜久野地域で約6,300人のバス輸送を行った。	☒ 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	大江地域の一部路線(鬼楽バス)においてデマンド型運行を実施し、運行の効率性向上を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	敬老乗車券(敬老乗車券事業)の販売や、京都府のバスエコファミリー事業への参画など、市バスの利用者増に取り組んだ。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>三和、大江地域での運行再編により、効率化に取り組んできたが、運行委託における人件費の高騰、老朽化したバスの更新に加え、社会情勢の影響で、燃料費が高騰したため、利用者1人当たりにかかる財政負担額が増加した。</p> <p>交通空白地である三和、大江、夜久野地域の生活移動手段として、学生や高齢者など自家用車での移動ができない住民にとって、市バスの運行は必要不可欠なものである。</p> <p>一方で、当該地域では、著しい少子高齢化、過疎化が進行しており、利用者数は減少傾向にあり、令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、利用者数は大きく減少している。</p> <p>地域住民の移動手段・利便性を維持しながら、効率性の高いバス運行を目指していく必要がある。</p>		
改善策	令和4年度策定の福知山市公共交通利便増進実施計画に基づき、夜久野地域の交通の効率化及び利便性の向上に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	関連事業(公共交通維持改善事業)で、夜久野地域の交通効率化にかかる市民アンケート調査を実施する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	公共交通維持改善事業					事業コード	120116					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	2 持続性のある移動手段の確保						
	施策名	2 持続可能な公共交通の制度設計・運営			施策コード	122						
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課			所属長	足立 譲治						
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 交通対策費		会計	01 一般会計	決算附属資料	86・88	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市地域公共交通計画、福知山市地域公共交通利便増進実施計画		R5現在の状況	継続中			
根拠法令等	道路運送法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()											
関連事業	敬老乗車券事業、バス運行事業、有償運送運行事業、乗合タクシー導入モデル事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	本市の公共交通のマスタープランである福知山市地域公共交通計画に基づき、地域の実情と市民ニーズに対応した交通体系の再編を進め、持続可能な地域公共交通を構築する。											
対象者	路線バス利用者	対象者数	412,418		単位あたりコスト	0.2						
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()											
委託先・実施主体等	福知山市地域公共交通会議、京都交通株式会社、丹後海陸交通株式会社、俺我バス運行協議会、三岳バス運行協議会、中六人部バス運行協議会											
事業概要 (箇条書き)	・バス路線の維持確保を目的に、市内で路線バスを運行する事業者に対し、国・府と協調しながら財政支援を行った。 ・公共交通の利用促進を目的に、市内を運行する路線バスと鉄道の路線及び運行時刻等を掲載したバスマップ付時刻表を作成、配布した。 ・道路運送法の規定に基づき、専門的立場の関係者による地域公共交通会議を開催し、路線バスの路線変更、運賃改定や利用促進、また交通手段を持たない人に配慮した交通システム導入等に関する協議、調整、検討等を行った。 ・R3年度に策定した福知山市地域公共交通計画の実施計画として、地域公共交通の効率性・利便性を向上させることを目的とした「福知山市地域公共交通利便増進実施計画」の策定を行った。											
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	報酬・報償費	533	福知山市地域公共交通会議委員報酬									
	報償費	4	啓発動画作成謝礼									
	需用費	734	消耗品、印刷製本費(バスマップ、福知山市地域公共交通計画、利便増進実施計画)									
	負担金補助及び交付金	72,058	負担金(福知山市地域公共交通会議、京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会)、地方バス路線運行維持費補助金									
旅費・役務費・使用料及び賃借料	172	会議参加、高速道路使用料等										

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	5,168	12,531	17,401	18,858				
	② 補正予算	67,739	71,437	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①～③)	72,907	83,968	17,401	18,858					
予算財源内訳	① 一般財源	64,201	71,426	17,268	18,725				
	② 国支出金	0	122	109	109				
	③ 府支出金	7,521	7,396	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	1,185	5,024	24	24				
決算情報	① 流充用額	0	△ 293						
	② 配当予算	72,907	83,675						
	③ 執行額	69,064	73,501						
	④ 執行率	94.7%	87.8%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.95 / 0.00	0.90 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	7,600	7,200						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	76,664	80,701							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	公共交通維持改善事業(地方創生推進交付金)	種類	総務費国庫補助金	実績金額	2,760	決算附属資料	18	頁
		市町村運行確保生活路線維持費補助金		総務費府補助金		7,399		26	
		市内バス時刻表広告収入		雑入		24		46	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	市民一人あたりの年間路線バス利用回数	回	5.5 / 7	5.1 / 7	5.5 / 7	/ 7	7
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	補助金額(運行維持費のみ)	千円	73508 / 54762	67739 / 54762	71436 / 61265	/ 65391	54762
	単位あたりコスト		1.1	1.0	1.0		
	時刻表配布冊数	冊	5000 / 5000	5000 / 5000	5000 / 5000	/ 5000	5000
	単位あたりコスト		16.6	13.8	14.7		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>福知山市地域公共交通計画の策定にかかる市民アンケートでは、現在公共交通を利用しない人のうち、75%の人が将来的に公共交通を利用するとしており、地域公共交通の基幹を担う路線バスについて、その運行経費を補助し、生活路線の維持確保を図った。</p>	☒ 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>まちなか循環路線光秀ルートの実行見直しを行い、集客性の高い三段池公園へ接続するルートを設定し、利用者数の向上を図るとともに、既存路線とのダイヤ及び便数調整により、利便性を維持しながら、経費削減を図った。</p>	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>地域内フィーダー系統(幹線系統路線に接続する支線)について、前年度の運行実績の評価及び次年度の運行計画について福知山市地域公共交通会議において審議を行った。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>公共交通(乗合交通)は、人口減少、少子高齢化、自家用自動車の普及拡大により、縮小局面にあり、加えて、コロナ禍により利用者は著しく落ち込みを見せた。他の移動手段の確保やテレワーク等、生活様式の変容の影響もあり、コロナ禍前までの水準に利用が回復することは厳しい見込である。既存の公共交通の維持を図りながら、移動需要や利用実態に応じた再編や、補完的機能を担う交通モデルとの連携なども検討していく必要がある。</p>		
改善策	<p>R4年度に策定した福知山市地域公共交通利便増進実施計画に基づき、既存公共交通の運行内容の検証・見直し、デマンド交通の導入やスクールバスへの混乗など公共交通以外の輸送資源も活用し、効率化と利便性の向上を図る。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☐ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	<p>福知山市地域公共交通利便増進実施計画のターゲット地域となる夜久野地域において、市民の移動実態や公共交通の利用状況を把握するためのアンケート調査を実施する。</p>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	地域公共交通燃料価格激変緩和対策事業					事業コード	120134					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	2 持続性のある移動手段の確保						
	施策名	2 持続可能な公共交通の制度設計・運営			施策コード	122						
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課			所属長	足立 譲治						
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 交通対策費		会計	01 一般会計	決算附属資料	88	頁
計画期間	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名			R5現在の状況	廃止/休止			
根拠法令等												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()											
関連事業	公共交通維持改善事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	コロナ禍や世界情勢の影響による燃料費価格の高騰が、交通需要の回復局面にある交通事業者に不足の影響を与えることを防ぎ、市民の生活移動手段を維持・確保する。											
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.0							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	・京都丹後鉄道、市内路線バス、タクシー、有償運送実施団体の各事業者に対し、令和4年1月時点の燃料価格を基準とし、運行距離等に応じて各月の高騰分に対し支援を行った。											
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	役員費	1	振込手数料									
	負担金補助及び交付金	1,418	地域公共交通燃料価格激変緩和対策補助									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算		0	0				
	② 補正予算		3,122	0				
	③ 繰越予算	0	0	0				
	前年度繰越		0	0				
	次年度繰越		0					
小計(①~③)	0	3,122	0	0				
予算財源内訳	① 一般財源		0	0				
	② 国支出金		3,122	0				
	③ 府支出金		0	0				
	④ 地方債		0	0				
	⑤ その他特財		0	0				
決算情報	① 流充用額		1					
	② 配当予算		3,123					
	③ 執行額		1,419					
	④ 執行率		45.4%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	/	0.20 / 0.00	/				
	② 概算人件費		1,600					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	3,019						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	地域公共交通燃料価格激変緩和対策事業(地方創生臨時交付金)	種類	総務費国庫補助金	実績金額	1,205	18	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	運行を休止・減少した交通事業者	者	/	/	0 / 0	/	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	補助交付(タクシー車両延べ数)	台	/	/	280 / 948	/	948
	単位あたりコスト				5.1		
	補助交付(路線バス)	路線	/	11 /	13 / 14		
	単位あたりコスト				109.2		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	令和4年当初より、燃料価格の高騰が社会問題となり、市民生活にも影響を与えている中、回復局面にある交通需要を維持するため、本制度を創設した。国や府が実施する同種の補助金と重複する場合には、本制度の交付対象外とした。	☒ 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	補助額の算定にあたっては、政府の目標価格や資源エネルギー庁が公表する府内の平均価格、国土交通省が定める燃費基準等を参照し、適正な金額を算出した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	燃料価格の急騰分について、交通事業者に補助することで、運賃の上昇や交通事業者の経営圧迫を防ぎ、市内の公共交通等が安定して運行継続することができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	ガソリン価格については、政府が168円の目標価格を掲げ、卸売り事業者に直接支援を実施したが、市場価格に反映されなかった高騰分について、支援を行うことで、安定的な運行継続を確保することができた。令和4年の夏ごろには、価格の急騰も一定落ち着きを見せたこと、国・府においても同種の補助支援制度が作られたことにより執行率は低調となった。		
改善策	本事業は、燃料費高騰に対する緊急対策であり、燃料価格も政府の目標価格以下で安定的となったため、令和4年度をもって事業終了とする。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☒ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	本事業は、R4年の燃料費価格の急騰に対する緊急対策のため、事業廃止とする。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	敬老乗車券事業					事業コード	120168				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	2 持続性のある移動手段の確保				
	施策名	2 持続可能な公共交通の制度設計・運営				施策コード	122				
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課				所属長	足立 譲治				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 交通対策費	会計	01 一般会計	決算附属資料	88	頁
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市地域公共交通網形成計画			R5現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()										
関連事業	高齢者運転免許証返納推進事業、市バス運行事業、公共交通維持改善事業										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	75歳以上の高齢者を対象として、生活移動手段について公共交通への転換を促し、乗合交通の利用増、効率的な運行を図る。										
対象者	75歳以上の市民				対象者数	12,000		単位あたりコスト	0.9		
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	市内在住の75歳以上の高齢者を対象に、路線バスや京都丹後鉄道の乗車券1冊3,000円分を500円で購入できる敬老乗車券(100円券30枚)として販売した。ただし、購入は1人につき同年度内に3冊まで(免許返納者は5冊まで)に制限している。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)			主な業務内容						
	需用費	75			消耗品、印刷製本費(敬老乗車券)						
	負担金補助及び交付金	6,714			敬老乗車券負担金						

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	10,187	11,866	4,000	0					
	② 補正予算	0	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0						
	次年度繰越	0	0							
小計(①~③)	10,187	11,866	4,000	0						
予算財源内訳	① 一般財源	6,086	7,483	2,511	0					
	② 国支出金	0	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0	0					
	⑤ その他特財	4,101	4,383	1,489	0					
決算情報	① 流充用額	139	△ 2,587							
	② 配当予算	10,326	9,279							
	③ 執行額	6,483	6,789							
	④ 執行率	62.8%	73.2%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.50 / 0.00	0.50 / 0.00	/	/					
	② 概算人件費	4,000	4,000							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	10,483	10,789								
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	敬老乗車券事業基金繰入(過疎地域持続的発展基金)		種類	基金繰入金	実績金額	955	40	48	頁
		敬老乗車券販売収入		繰入		1,109				

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	市民1人あたりの年間路線バス利用回数	人	5.5 / 7	5.1 / 7	5.5 / 7	/ 7	7
	敬老乗車券販売冊数	冊	3108 / 4000	2714 / 4000	2760 / 4000	/ 1500	4000
	単位あたりコスト		2.3	2.4	2.5		
	単位あたりコスト		/	13 /	/		敬老乗車券事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	高齢者の移動について、公共交通への転換を図る上で、公共交通の利用促進に加え、高齢者の移動・外出支援など、福祉的分野からの観点も取り入れ、新たな施策展開について関係課と協議し、令和5年度より高齢者の外出支援・社会参加の促進を目的とした「いきいき・おでかけ応援事業」に移行することとした。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	敬老乗車券の作成にあたっては、複数社による見積取等の適切な契約事務を行い、経費削減に努めた。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	バス等の交通事業者の営業所内、社内に敬老乗車券の販売にかかるポスターを掲示してもらい、購入者増に努めた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>バス等の乗合交通の利用促進・効率的な運行のためには、以前ほど自家用車を必要としなくなる高齢者に対し、移動手段を公共交通へと転換させていくことが重要であり、その動機付けとして、本事業を実施してきたが、従来からバス等を利用している者だけでなく、新たな利用者を獲得しバス利用者のすそ野を広げていくことへの寄与が課題であった。</p> <p>また、本市の公共交通の整備状況では、地理的な要因で鉄道・バスを利用できない高齢者も多くいるため、受益性の偏在が課題である。</p>		
改善策	<p>令和5年度より利用交通機関を鉄道・バスに加え、タクシーや有償運送など拡充し、高齢者の外出支援及び社会参加を促進することを目的とした「いきいき・おでかけ応援事業」に移行する。ただし、新事業への移行に係る期間(R5.7.31まで)については、従来どおり敬老乗車券の販売及び使用を行う。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合/組換 ☒ 廃止/休止 ☐ 事業の見直しなし	いきいき・おでかけ応援事業へ移行したため、事業廃止とする。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合事業名:)
--------	--